

団地とベッドタウン

◆戦災復興と市営住宅

空襲により千葉市は9,447戸もの建物を失うという甚大な被害を受けて終戦を迎えました。そのため戦後の復興都市計画において住宅復興が重要課題のひとつとなり、県は「戦災地仮住宅建築方針」を決定、被災者を短期間に大量収容すべく規格簡易住宅の工場生産に着手しました。この計画の一環として最初の市営住宅が昭和26年（1951）に轟町の旧兵器補給廠跡の一画に建設されました。

昭和30年からは木造から簡易耐火構造というブロック構造の建物に切り替えられて建設され、また翌年には二階建ても登場しています。

◆千葉市のベッドタウン化

昭和30年、日本住宅公団が設立され、各地で宅地造成が始まりました。翌年には全国に先駆け稲毛団地の入居者が募集されました。昭和30年代前半は民間の宅地造成も盛んになり、蘇我地区に川崎製鉄の社宅が建設され、また、30年代後半には中心市街地周縁から内陸部にかけての造成が行われました。特に内陸部には内陸工業団地が形成されて従業員の住宅が多く建てられました。また千葉以西の総武線沿線各駅を中心としたあたりには、東京通勤者の宅地造成が盛んに行われました。この時期が千葉市のベッドタウン化の端緒といえます。昭和40年代に入ると、次第に大規模な団地が造成されるようになり、埋立地には公団・公社・千葉市・民間が入り交じり海浜ニュータウンを造成しました。

◆ベッドタウンからライフタウンへ

昭和50年代から千葉市東南部ではおゆみ野団地、臨海部では海浜ニュータウンの事業が継続されています。土気地区ではあすみが丘の造成が行われ、いずれもこれまでにない大規模なものになっています。

しかし、一方では早期に建設された団地が世代転換期を迎えていること、また少子化傾向などによって住民数が減少傾向にあることなどから次世代へと引き継がれるべき新たな住環境の形成が求められるようになってきています。そのためか近年、住民自らが周辺地域との関わりを深め主体的に地域形成に取り組もうとする動きが見られるようになってきています。こうした動きの蓄積によりベッドタウンは新たなライフタウンへと質的な転換が果たされるのではないかと期待されています。

公的機関によって造成された団地

団地名	所在地	戸数	事業年度
稲毛園	稲毛台町	240	昭和30年
小中台	小仲台	310	昭和37～38年
千草台	千草台	2099	昭和39～40年
稲毛海岸3丁目	稲毛海岸	768	昭和41～43年
花見川	花見川	7081	昭和41～43年
稲毛駅前市街地住宅	小仲台	80	昭和43～
千葉弁天町市街地住宅	弁天町	128	昭和43～44年
千葉神明町市街地住宅	神明町	105	昭和44
千葉幸町	幸町	5935	昭和43～61年
出洲港市街地住宅	出洲港	201	昭和45年
あやめ台	あやめ台	2028	昭和40～46年
西小中台	小中台町	998	昭和44～46年
検見川町3丁目	検見川町	65	昭和46年
さつきが丘	さつきが丘	3866	昭和41～47年
みつわ台	みつわ台	4257	昭和44～50年
サニータウンにれの木台	朝日ヶ丘	1452	昭和47～59年
サニータウンみのわ台	畑町	81	昭和60～61年
千葉東南部	鎌取町ほか	(19800) 2038	昭和51～平成11年
星久喜	星久喜町	148	昭和38～41年
稲毛	稲毛海岸	528	昭和40～41年
大宮	大宮台	2045	昭和35～42年
小倉	小倉台	2315	昭和37～42年
白旗	白旗1丁目	300	昭和44～45年
こてはし	こてはし台	2504	昭和44～50年
土気	大木戸町	302	昭和50～55年
こてはし横戸	横戸町	98	昭和59～
千城	千城台	78	昭和42～
海浜ニュータウン	高洲・真砂ほか	(41558) 32847	昭和43年～平成7年

※戸数の（ ）内は計画戸数

※『絵にみる図でよむ千葉市図誌』下巻より